

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

## 深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2016年3月3日

今月のトピックス 「トリクルダウン効果は疑問あり」

全国企業倒産が大幅に減少しています。2015年度こそまだ終了していませんが、12年度=1万1719件、13年度=1万536件、14年度=9543件、15年度は1月までで7215件（東京商工リサーチ調べ）。順調に企業倒産が減少していることから、安倍首相は「アベノミクスの成果」だと胸を張りたいところでしょうが、企業倒産件数だけで景気の回復などを論じるのはいささか危険だと言わざるを得ません。なぜなら中小零細企業は、倒産に至る前に、後継者不足、企業業績の低迷などを理由として、大きな損失が発生する前に廃業、解散、休業という手段をとるからです。

中小零細企業の廃業、解散、休業などのデータが表に出てくることはほとんどありませんが、倒産件数のデータを公表している東京商工リサーチによれば、2015年の同件数は2万6699件にもものぼるそうです。年度と暦年という期間の区切り方に違いはあるものの、その差は直近では3倍以上も乖離しているのです。しかも、廃業、解散、休業の件数は、リーマンショックの翌年の2009年から7年連続して2万5000件を超えているのです。倒産件数を加えれば、7年連続3万5000件を超えていることから、安倍首相が声高に言っている「トリクルダウン効果」がほとんど現れていないと言えそうです。トリクルダウン効果とは「富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が滴り落ちる」とする経済理論（経済思想）です。転じて、大企業が儲かればその儲けが中小零細企業にも滴り落ちて景気回復の恩恵が皆に回るという考え方です。

企業倒産件数だけを見れば、トリクルダウン効果があった（ある）ようにも見受けられますが、廃業、解散、休業件数にも目を向ければとてもその効果があったようには見えません。倒産件数のデータが誤っているのではなく、統計データは全体の一部分を今回は表しているに過ぎないということなのです。言い換えれば、公表されている統計データだけで状況判断をしてしまうと、今回の場合は景気回復の判断を見誤ってしまうこととなります。暦年の統計データになるものの、2015年の全国倒産件数は25年振りの9000件割れでした。その数字（報道）だけを見て、皆さんはどれだけ景気が良くなっていると実感したでしょうか。

企業倒産件数(単位=件)

